

原子力政策円卓会議における意見の整理

情報開示のあり方

- ・ 発信側の役割
- ・ マスコミの役割

環境・エネルギー教育

原子力に関する教育について

平成12年1月

本資料は、原子力政策円卓会議事務局作成の
「原子力政策円卓会議における意見の整理」
をもとに、科学技術庁にて作成したものです。

【論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割】	
会議開催年度 平成10年度	意見 現状の情報公開はまだ不十分である。情報に客観性をもたせるとともに、アクセスの自由度を高め、前提条件等も含めて分かりやすく、繰り返しして情報を開示する事が必要である。 間違いを恐れて、必要な時に迅速な情報提供を行うことが重要である。間違えたら、後で訂正すれば良いと考えることも必要である。公開できない場合にはその理由を正直に言えば良い。 フランスでは、原発の広報部長が独立した権限を持ち、全ての情報が広報部長に集まるようになっている。日本のように現場と本社、現場と役所を頻繁にやりとりしていると、遅れるのは当然で、日本でも工夫の必要がある。
会議開催年度 平成8年度	意見 開かれた議論は、情報の開示により皆が公平に情報を持つことからスタートする。技術のわかりにくさに加え、それを扱う人間への不信心もある。技術（ハード）だけでなく、手続き、制度といった枠組み（ソフト）に関する透明性、さらに、枠組みをみんなで共有するためのコミュニケーションが必要。 事故発生時の情報公開、情報連絡はなるべく現場の判断に任せるとともに、情報公開には分かりやすさが大切。 国民的合意形成の大前提は「情報公開」である。さらに、「情報を知った時にどういう形で国民が参加できるか」を明らかにすることも重要。円卓会議においても重要なファクター。それには、従来型の国や電力の一方的な広報でなく、全員が参加して意見を述べられる場が必要。 原子力発電に対して国民的な合意形成を進めていくために、情報公開を徹底し、様々な情報を分かり易く幅広く国民に伝えていくことが重要。 原子力、特に高速増殖炉については、国民の監視のもとにおかれている状況と言え、情報は一切、正確に公開するべき。 原子力なしにはやっていけないとしたら、どう考えていけばよいのか。消費者に、国の方針について、誠意ある内声で聞かせてほしい。 行政側と市民側との透明性のあるコミュニケーションが重要。 立地地域の重い負荷は、消費地も含めた全国民が等しく負担するべきものである。そのことを国は改めて国民に再認識させる必要がある。そのためには、国は本質を見極めた広報を行うとともに、積極的に国民に説明するよう、情報の開示をも含め広報のあり方を見直すべき。 科学技術庁、動燃事業団、原子力委員会などを国民に開かれたものとするように技術的に見直しするとともに、情報公開を促進し国民の意見を行政に反映できるシステムの構築が必要。 情報公開は「市民」の建設的な提言と節度ある行動を確立するために必要。 核物質輸送、発電コストの算出根拠、安全性など原子力に関する多くの事実が国家機密と言う名において公開されていない。
平成8年度	市民に必要な情報公開とは、原子力利用のプラス面とマイナス面とを公平に知ることができ、自分で考え自分で選択するための材料が用意されることである。これまでの政府広報は推進一色であった。今後は、広報費の半分以上を反対意見の方に提供するのが具体的な良い方法ではないか。 春町で住民投票が行われるが、資源エネルギー庁が原発推進のPRを始めている。自分たちで原発の是非を決めようとして、政府が横やりを入れていることにに対し、納得のいく理由を聞かせてほしい。 情報公開、政策決定の過程への参加については、これまで、国レベルでは多少議論されていても、地域レベルでは議論されていないのが現実。このことが、事故などあった時に、立地点の対応が原発のような対して厳しい方向に激変する要因の一つである。今後は、ローカルな面での参加のあり方、情報公開のあり方などを考えなければ、立地は円滑に進まないと思う。 情報公開の焦点は「目に見える原子力」だと思う。つまり、「情報設備人が見える」ということ。そのためには、人間の目に見える信頼関係、つまり、パートナーシップが最も重要と認識。 様々な政府の懇談会などに参加しているが、いずれも極力公開するとの姿勢と認識。ただし、「ノウハウ、プライバシー、核物質防護」の情報は公開できない場合もあり得る。原則としては、目に見える形の情報公開が前提と認識。 茨城県の情報公開条例によりこれまでに公開を求められた情報の件数は、輸送計画の情報が多く、次にプルトニウム管理の情報であり、事故、故障に関するものは非常に少ない。 政府の委員会、審議会などの公開が最近議論されており、政府の審議会等は公開していく方針との認識。例えば、高レベル廃棄物処分懇談会等も議事録、傍聴とも公開と聞いている。公開はかりに進んでいるとの認識。 円卓会議については、議事及び議事録を公開している。また、高レベル放射性廃棄物処分懇談会については、全体の公開はしていないが、終了直後、座長が詳細にプレス発表する他、議事要旨をとりまとめ公開することを決定した。通常の懇談会は、自由な討議を確保するためにも全体の公開でなく、こうした形での公開にできるだけ努めていく所存。 我々が受けている技術の恩恵、またその技術のために背負っているリスク等を人々に伝えることが重要。 福島第二原子力発電所3号機の事故後、小さな故障についても速やかに通報しようとしている事業者の姿勢は事故・故障に対処するノウハウを得たと理解していたが、その後、他社の事故で、この姿勢が生かされなかったことは、何らか体質的な欠陥があるのではないかと感じた。 情報公開は広報活動の原点である。不都合が起こっても正しく速やかに公開することが重要だと考えている。美浜事故の経験により、24時間体制の通報体制やプレス発表の積み重ねを行っている。 福井県庁には技術者集団があり、県民への客観情報の提供ができる点は心強い。事故は事故として、社会的事件にしないようにしたいといきたい。
平成8年度	核不拡散(特に核防護)に関わるものを除く情報の徹底公開に努力すべき。 エネルギー政策で、国民の信頼性を回復するためにも、国民が参加できる行動プログラム(省エネ週間の設定と実施など)を実施してはどうか。そして、その成果について国は責任を持って具体的な数値をあげて情報公開をし、自分達の行動が将来のエネルギーのキャスティングボードを握っているという認識をもたせることが必要。 専門家の知識を生かし、なおかつ他の人が専門家に対して遠慮なくものが言えるという二つの面を生かすことで、そのような方法での政策決定プロセスを開発し、プロセスを透明にしておく方法を確立するべき。 在来型のエネルギー源は、環境汚染等の情報の積み重ねにより、ある程度予測できるが、原子力は情報の積み重ねがないことが問題。 現在の生活レベルを落とさず、環境を考慮しつつ、原子力を制御する技術を開発していくのが、現実的な選択。しかし、その際には、「情報公開」が課題。欧米各国で20、30年前から情報公開法が制定されているのに対し、日本は現在検討中と、非公開に覆れている。いつでも、情報を公開するという姿勢と、専門用語をなるべく使わない工夫によってこそ、信頼造成や、不安感を取り除くことができる。 原子力の安全度が確実に伝わっていくような情報が伝達されていけば、不安感も氷解していくものと考えている。 原子力発電所が安全だというなら、放射性物質の放出量に関して、排気筒からの放出や温排水に混ぜて放出するものについて、リアルタイムでデータを公表してほしい。これが情報公開の第一歩。 事故の自治体への通報義務は少なくとも法律で担保すべき。 事故時の運転員の処置がわかるよう、中央制御室にテレビカメラなどを置いて、リアルタイムで様子が分かるようにし、後に内容を公開すべき。 原子力施設の安全というものがどういうことであるか、もし漏れないという説明をしていたらこの人は失格というべき。安全審査時には放射性物質は漏れるということが前提。それでも敷地外、一般公衆に影響がないという法律上非常に明確な安全に対する定義・要求がある。 関係官庁のPR政策、広報のまずさが徹底的に追及されるべき。「むつ」の事故から二十数年ちっとも変わっていない。 国民の間に大きな議論の渦を巻き起こすことが重要。朝日ニュースターで放映したとのことであるが、普通の新聞に予告も載らないため、いつ何をするかわからず、お金の割には効果は薄い。それに対して、ラジオは全国180局あり、わりあい安くできるので、是非ラジオを使って流してもらいたい。 情報公開してもらいたい文献をリストで提出したが、それは84年までの文献。それ以降は文献名すらわからない。動燃に対して原子力学会でも情報公開が充分出来たという非難があったように、専門家にすら情報がスムーズに流れしていない。これを改善しないと事態は変わらない。その上で専門家に徹底して議論をしてもらい、一致した点について、国民に広報していくべき。 情報公開されていないものがたくさんあるので、それを早く公開する事が優先順位が高い。
平成8年度	安全の面で議論するときは、重要な情報を全部を公開した上で、時間を充分おいて、徹底的に議論することが重要。 安全と安心のものは情報公開。一方通行の情報公開ではなく、双方向の情報公開というのが重要。今、公開されているのは、一方通行かつ選択されている情報。生の情報を出して欲しい。 情報の問題について、隠すつもりはなくても、出すまでもないものもあると隠していると思われる。可及的速やかに公開するべき。情報がそろわなければ、「今、集めているところであり、集まりたい出します」という情報を発信することも重要。 情報が入ってきて、責任をもって発表できるようになるには時間がかかる。生データを出して、その2、3日くらいは、間違えたことを言ってもかまわないというような文化が出来ればいいと思う。 日本のジャーナリストの特徴として、途中でカットしたり、要約したりして情報を作ってしまう。かいつまんで報道するのではなく、なるべく全文を出すべき。将来、情報公開法の作られる時のことも考えて、そういう制度を確立しておくべき。 情報公開はもっと進めるべきであるが、情報公開の問題は、原子力だけでなく、日本の共通するものだと思う。 久米三四郎さんを委員長とした委員会から情報公開の要求が出されており是非対処してもらいたい。また、原子力資料情報室でも委員会をつくっており、そこからも今後要求があれば同様に対応してもらいたい。 再現実験の温度計は、事前にわかっていることのはず。それが、地元への資料では抜けていて、その後の資料には入っているというのは少し不親切だと思う。他にもいろいろあるが、双方向の情報公開を求めている。 敦賀市の原子力発電所懇談会で出した資料について、その場でも出された意見を、後の原子力委員会、安全委員会にはそれを反映した資料とした。地元説明当時から追加資料があったわけではない。 公開を求めても、出てくるのは、白抜き、黒抜きされたもの。ほとんどタイトルと結論だけ。信じられないような状態。 「もんじゅ」についても事故の前に起こったいろんなことは、何も答がない。ペロウズの話も、蒸気発生器の細管を調べるブローブや、三次元振動の話も情報公開していない。蒸気発生器はスワット(SWAT:Na-水反応試験装置)で実験しているから大丈夫であっても、そのスワットについては教えてくれない。暴走がなぜおこらないかについても、米独よりやっているならば生データを出してもらいたい。今回の「もんじゅ」の事故もまだ隠されている。MOX燃料利用の調査も隠されたままであるし、地震に対してでも大丈夫といってもデータは出さない。燃料加工工場のMUF量も隠したままである。 情報公開について、原子力開発で不幸だったのは、軍事利用から始まったこと。このため、核兵器国は情報非公開で始まった。日本は平和利用に徹しているものでその必要はなかったが、諸外国の影響を受けて、情報公開に積極的でなかった。平和利用に徹している国の情報公開をこれから進めるべき。 公開の制度は、先進国に比べて遅れているのは事実。それは原子力だけでなく、いろいろな分野でそうである。そういう公開が前向きに進みつつあるということに期待したい。
平成8年度	素人に専門家が説明する時、素人から学ぶことが重要。それによって双方向の情報公開ができる。 事業の本格化に伴い、県民の安心感を醸成していくためにもこれまで以上の情報公開への積極的取り組みを要望。 原子力開発利用政策のあり方として透明性の確保、特に政策決定過程を分かりやすくすることが重要。 (地下研究施設の建設に)併せて安全から安心に向けた研究開発成果を広く公開するよう、より一層努力するべき。 情報公開と政策決定プロセスの民主化については、すでに繰り返し円卓会議でも取り上げられ、合意が成立しているようにも思われるが、実態は円卓十分で、各自自身も電力会社のMOXの資料など、公開を拒まれている。国民に対して情報が公開されていること、それに意見を述べる事ができること、プロセス自身が公開されていること、意志決定に加わることができることが重要。 政府は政策決定の前に、例えばその政策をとるとどのような社会がやって来るのか、どのような影響があるのか、ということをも全面的に評価するようなアセスメントを国民に提示するべき。それに対して批判的な立場からの対抗的な評価も含めて議論し、国民に納得してもらうべき。たとえば将来高速増殖炉の時代がきたときに社会の安全上、環境上の危険はどれだけの、情報の非公開や核拡散が国際的に警戒や懸念の目で見られることも含めて私たちが支払わなければならない社会的コスト、財政的負担、地域社会への影響等についての評価を原子力委員会が国民に提示して議論を求めらるべきである。MOX燃料、放射性廃棄物についても同様。 一般国民は原子力の知識を豊富に持ち合わせていないため、事故の程度について理解、判断することが難しい。「もんじゅ」の事故では、ナトリウム漏れという科学的不安よりも、事故後の対応などに不安を持ったのでは。一般国民は科学的部分に注目するよりも、原子力への運管管理している動きや対応に敏感である。一般国民にとって、原子力政策への信頼感をつなぐものは情報公開、情報提供である。原子力という性格上、軍事技術に移転利用されないよう、公開できる部分、公開しなければならぬ部分、支障が出るので公開できない部分をはっきりと区別した情報公開制度を充実するべき。 情報公開の重要性をここで強調しても、既に求められている情報自体が公開されていない。結論を待つのではなく、発電原価など今必要とされる情報を公開していくことが、円卓会議での発言に誠意をもって応えることになる。 情報公開については、できるところからやっていこうということをやっているところ。また必要に応じ、これからは通産省、科学技術庁に指示していこうと考えている。 原子力発電所を見たいという人には積極的に見せて、その時には、ガイガーカウンターを持たせて、温泉ではガイガーなるが原子力発電所ではカウンターがほとんど鳴らないというようにして示せば誤解は免れるのではないかと。 事故隠し、情報の遅れについて多少遅れても事故隠しにならないケースがあるという意見があったが、それは「もんじゅ」事故に関してのことか。 京大炉関連で自治体とマスコミの対応をみていて、トラブルがあったときには、国、地元、マスコミ三者に同じ情報を流さなければならぬが、同じ表現ではこちらには通じることがあらずには理解できないということがある。だから三者に出すファックス等を同じ内容になるように統一して間違いないなどやるには時間がかかる。それについてマスコミの方はどうして遅くなったのかと文句を言うてくる。「もんじゅ」でもこういうことがあったのではないかとということを示し上げた。 原子力の現場にいるものとしては、素早く通報連絡をするのが一番いいのだが、その時、数分間の遅れや内容の少しの違いが問題となった、わかりやすいの問題もあり、いつも悩んでいる。努力はしているものの、構造的に改善されたいと思う。 情報公開に関し、事故なり故障が起きたときに段階的になるべく早く発表する事が重要と思う。 情報を出すのに時間がかかる場合は、その理由を明らかにし、正当性を主張して、マスコミを教育してもらいたい。 正確な情報の公開が必要だが、そのタイミング、内容、範囲についてはコンセンサスを得るための議論を深めることが必要。 情報が我々に伝わる際にはマスコミを通すことが多いので、マスコミには公平な情報の伝達をお願いしたい。 国民は報道を通して情報を得るが、わかりにくい。例えば「動燃」がどういう組織なのかわからずに記事を読んでいる人がほとんどである。このことについて納得して帰りたい。 情報公開の問題については、安全に係わる情報は公開、という原則で、原子力委員会、原子力安全委員会、行政当局で検討している。これは、円卓会議で提言のあったテーマでもあり、一つの方式というのを、鋭意検討して答えを出していきたい。 必要とする情報が出なければ、情報公開といえない。原子力に関して公開に制約があるのは承知しているが、非公開の領域を一方的に決めるのではなく、きちんと議論して基準を設けるべき。 8月のはじめに動燃と科学技術庁に公開してもらいたい情報を、理由と根拠を示してリストを提出したが何の音沙汰もない。どうなっているのか。 円卓会議からも、政策決定に対する市民参加、情報公開について申し入れがあり、モデルケースとも相談している。原子力委員会の考え方をできれば9月中にも答えを出したいと考えている。安全に関する情報は基本的に全面的に公開することを原則としながら考えていきたい。しかし、核物質防護の関係で出せない部分もあるという点では区別し、考え方を示して、また、最終決定までに出せない部分のご意見を伺うなど、何段階かそうゆうことをやっていくことが政策への市民参加になることも考えている。 非常に膨大な量の資料の公開要求があり、国、動燃のどちらが所有しているか、内容としても公開可能であるかあつめている状況で時間を要している。また、公開できるものはバラバラと公開するのではなく、まとめて公開したい。 原子力委員会が国民に開かれた委員会となるべく努力されていることが明らかにしたという点で、円卓会議の果たした役割は大きく、今後ともこのような開かれた議論の場が提供されることを望みたい。
平成8年度	正確な知識や情報が提供されるとともに、政策決定のプロセスがより分かりやすくなることが大切であり、例えば、原子力委員会の各種専門部会や懇談会の議論を原則的に公開するなど措置がとられてもいいのではないかと。 青森においても、宣伝活動や一生懸命やっているが、ウィークデーが多く一般の人々が出席できない。土曜日、日曜日、あるいは夜間など一般の人が出席できる時間にしてもらいたい。資料にしても、時間にとらわれないで土日でも閲覧などが出来るようにしてもらいたい。 青森県の賢人会議でも、座長から「なぜ青森なのかについてもう一度議論しあおうではないか」との提案が出されている。これは、エネルギー需要ありきで、廃棄物問題はその後解決できるとすることで先送りしてきたからと考えられる。科学技術庁、原子力委員会はこのような状況をよく考えてもらいたい。 青森県が最終処分地にならない書きつけをもらったと言っているが、どのような状況になると青森からガラス固化体が搬出されるか解らないし、ガラス固化体の貯蔵年数がどのように決定されるのかも議論されていない。また、その間本当に安全なのか、30年50年経つとガラス固化体かどのような状態になっているかも示されていない。そのような説明から始めてもらいたい。 原子力の透明性という以上、これまで非公開としてきたものを公開するだけでなく、こういうふうに考えていくといったものまで含めてトータルでオープンにすべき。 技術情報が公開されていないという点について、商業機密という問題があるが、公共安全に関わる判断に使った情報であれば、わかりにくいと言われ、ただしこれを使っても不当な利益を得たものは厳罰に処すというようにすればいいと思う。 企業機密のバリアを閉ざさないで、公開していくことは、賛成。 わかりやすい情報で理解を得る情報公開ではため。透明感、情報の相互交通により得られるもの。 公開の場だけでなく、いかに国民にその議論を見てもらうかが重要。 情報公開にこれまでも努力してきたが、わかりにくいと言われる。しかし、わかりやすくとすると本質がわからなくなってしまうという問題がある。 情報を公開するか否かの判断は、結局は担当官庁が行い、そのプロセスが透明でない。 時代は直接民主主義の空気が強くなっている。住民投票がどんどん行われてくる時代的な趨勢は、政策決定に自分の意見を反映させたいと人々の気持ちの表れ。従来の代表者による民主主義への不信が現れている。情報公開の中では直接民主主義的な方向に対する認識が重要。円卓会議もこうした方向の中で考えるべき。 代表者による民主主義でなければ国民投票になる。国民はすべての問題についての知識を一度に持たないで、国民投票による直接民主主義は無理。しかし、代表者に信頼して任せるために一番重要なことは情報公開。 情報を持たない人が生データにアクセスできることを保証すべき。わかりやすくするために加工された情報では、どの程度信頼できるのか。 電力会社が情報を全て公開しているという認識では困る。 電力会社の情報公開は、広報の立場としてしか情報公開しないから発信する側と受け手の側のズレが大きい。
平成8年度	情報公開については、この円卓会議の場が双方向の情報公開の場として役立つものと考えている。 安全に厳しい原子力では、情報を隠すと犯罪と見なすくらい厳しさが必要。 ナトリウムが絶対漏れないというのは技術者の奢りであり、そうではなく機械装置は壊れることもあり、その場合でも大丈夫であると説明するべきであった。 事故の時、現場の判断で多くのことができなかったことは残念。原子力安全委員会で情報公開、伝達の対応について検討しているほか、動力炉 核燃料 開発事業団も今までのやり方を見直している。 国は、事業者を指導し、情報公開の促進を図るとともに、国自らも情報公開に一層の努力をするべき。 もんじゅ事故の情報に対する、東海村村長、県議会議員の冷静な反応の裏に、40年間の歴史の中で培った「情報交流」があったと聞いた。情報公開にあたっては、このような心を開いた交流があってほしい。

【論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割】	
会議開催年度	意見
平成10年度	情報公開こそ最も重要なものであるといっても、原子力に関しては、事故などのリスク情報のみがマスコミに取り上げられ、ポジティブな情報は取り上げられない。情報の受け手が備えるべき節度の重要性も訴えたい。
	原子力について全国民的な議論の必要性の提案があったが、全国的に議論をしてもまとまらないし、まとまれば大政翼賛会になる。原子力政策の決定を国民に委ねる様な意見もあるが、国民は新聞等マスメディアに影響を受けやすく、新聞が必ずしも正しいとは限らない。
	正確な情報の提供は当然だが、世論を形成するマスコミは情報をきちんと伝達することも重要である。出し手、伝達者、受け手の3者とも改める必要がある。マスメディアの誤情報・誤報道に対し反論や反証していく姿勢が必要である。
会議開催年度	意見
平成8年度	国民的合意には、活字ではなくテレビ、それも生中継が有効。エネルギー問題は国民にとって非常に重要な問題であり、例えば「エネルギー生テレビ」を2年間、毎週6時間程度やるべき。ファクシミリ等を活用しても、1億数千万人のうち数万人程度しか参加できないだろうが、それでもかなりの議論ができるはず。
	常設の円卓会議を開催し、テレビの生中継などによりいろいろな人たちが参加できる方向に向かってやるのが情報公開を考える上で重要。
	インターネットを使える人は一部で、TVと組み合わせて使っていくべき。
	日本版Cスパン(事務局注：24時間、生で会議の模様を流すケーブルTV局)が早くできればよいと感じた。
	プライバシー、ノウハウは守るべきであるが、地域の人々の疑問に対して、マニュアル通り答えるのではなく、きちんと答えてくれる人がちゃんと顔を持って行う「情報交流」が大切。
	わからないことに対してはいつでも答える準備があるので、積極的に意見を言い、質問をしてもらいたい。
	情報の透明性をあげると、生データに近くなり、市民にはよくわからない。専門的な情報と市民とを結ぶ情報コーディネーターのような人が必要。
	専門情報と市民を結ぶコーディネーターは、本来はマスコミにその役割が期待されている。
	新聞やテレビの報道関係者は詳しい背景についてあまり勉強しないため、表面的な報道が多い。
	情報伝達には、伝達側の公表の3原則が最大の責務であるのは言うまでもない。また、提供者だけでなく、媒体(通訳)としてのマスコミ、受け手の能力の3者が必要。
	媒体としてのマスコミは、原子力という難解な科学技術を一般の人向けに説明するという通訳の役割を果たすが、通訳が事実を曲げて伝えることがあると、正常な情報伝達にならない。こういう点で問題ないようにしていかなければならない。
平成8年度	マスコミは原子力に関しセンセーショナルな「情」に流されがちである。個々の記事には「情」に流された話が極めて多い。体制批判を行うのが健全なマスコミの姿勢との言い分もあるが、姿勢のために科学技術を歪曲した記事を流すのはやはり問題である。
	「情」に流された記事の例としては、「原発事故のこわさ一目で～中学生用の副読本が完成～」がある。この副読本の内容は事実を歪曲しているが、記者がこの内容をチェックして記事を書いたなら、科学技術について歪曲した情報を流したことになる。このような例を数多く見受けるが、よく考えてほしい。
	新聞にも東海原子力発電所の廃炉の話があったが、読んでよくわからない。発表原稿をそのまま使っているのではないか。新聞の通訳機能に期待したい。
	何か記事があるがよくわからないときには、反対派の人と賛成派の人と並べておけばいいという、比較的安易な記事の書き方もするというのを新聞記者の方から聞いた。それが、学会などできちんと論文を出した方々同士であればいいのだが、そうでなければ非常に大きな問題。
	マスコミの方々も技術に対して十分勉強してもらいたいし、科学技術庁の人もよく説明する努力をしなければならない。
	マスコミにはより一層分かりやすく公正な報道を望む。そのためにはより一層の情報公開が必要。
	情報公開に関してマスコミにお願いがある。事故通報の責任者をしている者としての意見であるが、何分遅れたとうるさく言われる度に、結局情報が混乱してしまう。事故発生がわかったとたんに、責任者が全てのことを把握することはできないので、情報をきれいに整理して正しい情報を伝えるには、時間がかかることを理解してほしい。
	指摘のあった、マスコミ報道の問題については、当事者として心に重く受け止める。多様な世の中では、科学担当の記者が一つの事象をきちっと捕らえて正しく報道することが難しく、この点については、心にとめて後輩指導等にあたらねばならないことを自覚している。
	記者の勉強不足や社内の事情というものもあるだろうが、センセーショナルに言葉を使うというようなことは、意識を改めてもらいたい。
	一般の人の原子力の情報源は、マスコミ以外になく、その影響は非常に大きい。だから、記者の勉強不足があるかもしれないという安易な意見は、原子力をとらえる上で考えられない考え方。マスコミのチェック体制がどうなっているか聞きたい。
	マスコミも万能ではないので、勉強はしている。また、これまでの状況を集積したり、色々な資料を見て主観的な判断をする場合もあるが、記者の良心を信頼するしかない。ただし、勉強はしなければいけないし、色々な意見を謙虚に受け止め努力していくべき。
	これまでの都市と地元の関係、風評の最大の原因はマスコミ。何か事故があると一つの視点の記事は洪水のように流れるが、それに対する原子力委員の報道は、後で、小刻みに、わかりにくい言葉で、しかも非常に小さくしか載らない。これで理解しろといわれても難しい。
	一部のマスコミのセンセーショナルな報道で被害を受けていることは事実である。放射能という点だけ取り上げていけば、関心のない都市の人でもその報道を見ていれば自然にその傾向が出てくるという世論操作ではないかと思う。そういう点から見てマスコミの責任は大きい。
平成8年度	三十何年マスコミに籍を置いていて、世論の誘導など考えたこともないし、そのようなことをしたことも一回もない。

【論点：④ その他、④-1 環境・エネルギー教育】	
会議開催年度	意見
平成10年度	学校教育でより原子力を取り上げて、将来を担う子供に対して教育を行い知識を広めるべきだ。
	「原子力」という言葉が非日常的な分野で語られることがおかしい。より日常の中で原子力が語られるような状況にまで持っていきたい。
	日本の若者は省エネルギーに無関心な層が多く、電気の利便性の享受はするが、それを得るためのプロセスには関心が低い。ただ経験がない分、省エネを神聖な面白いものと捉えることができるかもしれない。
	日経の調査では、特に20代の若者が将来について暗い予測をしている。しかし、努力する意志はあるはずであり、それを活かすために必要な制度、仕組みについて議論をすべきではないか。
会議開催年度	意見
平成8年度	日本のエネルギー教育は海外に比べて遅れており、日本のエネルギー事情について現実をはっきり示すべき。
	原子力の中で最も不安が持たれている放射線や放射能について、専門外の人への正しい理解を促進するための努力が必要。
	現在、原子力に対する魅力が薄れているため、大学ばかりでなく産業界や、研究機関の人材確保に困難を生じている。
	若い人は、これから原子力が本当に必要かを議論したいと考えていると思う。
	国民は原子力に関して、どの程度、関心や知識があるのか疑問。即ち、女子大生に対する原子力に関するクイズの結果では、原子力発電の燃料がウランと答えられたのは56%、原発事故は旧ソ連のどこで起きたのかでは74%、IAEAが何の略称かがわかったのは6%であった。あまり知識はない。
	一方、子供たちはエネルギー問題に結構関心を持っており、21世紀に必要な科学技術として一番関心が高いのがクリーンエネルギーとなっている。高校生の3人に1人が核に危機感を持っている。
	エネルギー問題について小、中、高校でどのぐらいのことを勉強しているかが問題。具体的には、中学の理科の時間数は非常に減ってきている。高校の教科書ではエネルギー問題については高度な内容を扱っているが、原子と原子核に関する分野での大学入試出題率が2%と低く、この分野は受験勉強では切り捨てられている。
	エネルギー関係の教育は、フランスでは非常に徹底しており、イギリスでも多い。一方日本では、理科離れが進んでしまっており、オカルト関係を信じる高校生が増えてきてしまった。
	エネルギー教育をより充実させることが課題であり、これからどうやってエネルギー教育をし、正しい議論をするための知識を若者に持たせるかが問題。そうしないと、人類生き残りのための重大時を単に怖いとか必要だとかの狭い視野で賛成、反対を判断してしまう。
	生活の利便性を得るときは、それと同時にトレードオフの代価を支払わなければならないというイメージを国民に正しく理解してもらい、選択する機会を与えるべき。そのためにはエネルギー教育の徹底が必要。
	専門性が高くして理解できないという話もあったが、関心のない人にどういう情報を提供するかということも重要であるが、誠実に考えている人にある程度の専門的なレベルで理解できる回答があることがもっと重要。
	専門のレベルと一般のレベルをつなぐのはジャーナリスト。ジャーナリストがわからないなど言わないで、専門を理解して記事を書いてもらいたいし、また、求めればその水準の知識を記者が橋渡しをしてくれるという発展の仕方が重要。
平成8年度	原子力委員会、科学技術庁だけの範疇で留まらず、文部省も含めて、例えば、「エネルギーと環境」を独立した1つの科目にするなど教育上の措置が必要。
	定常的な教育を続けていくことが必要であるし、また、先生も一年間通して教える知識がなく、教員の養成も必要。
	科学者のモラルという問題もあり、いろいろ新しい発見がされているが、使い方によっては大変危険なことになる。例えば博士号を与えるときに、知識だけでなく、人の審査も必要ではないかと思う。科学技術の進歩とモラルはバランスをとってやって行くべき。
	新聞よりテレビの方が影響力があるが、事故時はともかく、こういう問題はテレビではなかなか日常的には取り上げてくれないのが現状。
	教育の話は極めて有効な話。受験科目でないから、生徒に教えないと言うのは教育の怠慢。
	この会議の議事は公開されているが、記事にならないければ会議をしていないのと同じ。モデレーターの方は、次回からは論点を絞るといっていたが、そうなれば、報道しやすい。今のように全て議論しては、記事にしにくい。
	放射線によりガンになるかならないかは確率の問題。その場合、大きな集団の中でみてガンの発生率がどうかという議論をするべきである。また、確率というものを一般の人々に理解させていくことが安全を正しく理解させるということにつながる。
	ガン発生率や先天異常のデータなどを公表しろという意見があるが、これはプライバシーや経費その他解決すべき問題がたくさんあり、いわれるほど簡単ではなく、データそのものが殆どないのが実状である。
	これまでエネルギーに関する学科がなかったが、今年の四月から、京都大学の大学院にエネルギー科学研究科が出来た。そこでは、文系の教官・学生も混じって議論をしている。今までは、理系と文系の会話が少なかったのではないか。
	10年くらい前にチベットに行ったが、自然エネルギーの宝庫のような所なのに、突然、「原子力発電所を作りたいので日本にもっと協力してもらいたい」と言われてびっくりした。日本の経験、ノウハウ、そして原子力への考え方なども教育ODAみたいな形で発信していくことにもっと取り組むべき。原子力こそボーダレスに扱えないと意味がない。
	教育といった時に、一般の人達へのパンフレット等を作成することだけでなく、原子力をどう考えるか判断できる人を作るための教育が重要。そのため、技術論だけでなく、科学技術の全体像、科学技術の歴史その中でのエネルギー、原子力をどうとらえていくかという言う教育が必要。
平成8年度	教育の面で重要なのは、科学技術教育というよりも、民主主義教育。つまり、民主主義社会を支える一員としての良心が持てる、批判的な精神を持ち、建設的批判が展開出来る、といった能力を身につけさせる教育が重要である。これが20年にわたって育てられれば、原子力だけでなくいろいろな巨大技術の問題について、国民的合意は形成しやすくなる。
	エネルギー問題は長い視野で考えるべきであるが、世論というものが形成されるとそれを変えるは難しいので、あまりのんびりしてもいられない。やはり、教育ということをしちんとやってもらって、そういう人たちがプレスや地元にいると理解してもらいやすくなる。
	子供の頃から日常生活の中でエネルギーに対する意識づけを図っていくべき。また地球規模の資源問題、環境問題に関わっていくためには世界的視野も必要。学校教育の中で、総合的な実生活と関連づけたエネルギー教育を取り入れるべき。
	他国の原子力の安全性を把握し、もし危険があるのであれば、申し入れを行うべき。
	エネルギー源が50年でほとんどなくなること、新エネルギーはせいぜい家庭電力であることなど、エネルギーに関する問題を一般国民や小中学生に教育する必要がある。エネルギー源が枯渇するであろうということを十分国民に知らせた上で、エネルギー源の選択ができるようにすべき。
	原子力学会の中での教育委員会で、教科書がどのぐらいエネルギー問題を間違って記述しているかを3年間かけて調査し、間違いの内容と望ましい教育について、先ほど文部省に要望書を提出した。
	「安全」だから「安心」の図式が得られれば、原子力発電所には賛成してもらえる。そのために、早い時期から原子力発電所に関する充実した教育を行うことを提案する。
	原子力に関して周囲の人に確認しても、漠然と危険とは思っているが、「チェルノブイル」はもちろん「もんじゅ」でさえ遠くの話と思っており、これに関する認識も知識も少ない。この理由には学校教育で原子力を取り上げていないことがある。情報公開にも関係するが、今後、
	原子力については、イメージは知っているが実体はよくわからないという人が多い。この状況で、国民的合意形成ができるのか不安である。
	エネルギー問題、原子力に関する学校教育がほとんど行われておらず、また、教科書の記述にも不正確な表現が多く見られる。
	国民が得るエネルギー、原子力に関する情報のほとんどが、マスコミのセンセーショナルなニュース等によるところが大きいのは問題。食物や自分自身にも放射能があることすら教育されていないのでは問題。理科、社会科教育の見直しに関する文部省との連携強化が必要。
平成8年度	教育問題については、文部省の指導要綱、教科書検定等、いろいろ公平な立場での議論をある程度やっており、教科書についても、かなり公平な記述が一般的にはなされていると認識している。しかし、現実には大学受験への出題がないため、教育現場ではパスしてしまうケースもあると聞いている。その点、先日、全国科学教育学会総会の場でも、公平な立場での教壇での努力をお願いしてきたところである。

[論点:3-(1)原子力に関する教育について]

会議開催年度	意 見
平成11年度	日本の中学校では、2002年から「総合的な学習の時間」が設けられるが、この時間を使って、環境エネルギー教育に本格的に取り組んでいく必要がある。そこでは自分で問題点を見つけ、調査し、話し合いを進め、自分なりの意見を持てるようにしなくてはならない。 原子力については、恐い、危険という人が多いが、より深い学習を進めて、これからのエネルギー問題について自分なりの考えを持てるようにしなくてはならない。 今の子供達の意識の中では、原子力という言葉が原爆に結びつけてしまい、だから怖い、危険と連想される。このようなイメージを払拭することが必要であり、問題をどう解決すればよいか、議論すべきである。 教育はイメージではない。世界の脱原発や電力自由化の流れ、原子力防災の現状、放射性廃棄物問題等、原子力の現状を知らせる必要がある。 日本の理科教育では、結果や言葉だけを教えており、プロセスを教えないことが問題である。 原爆と原子力発電の違いについて、子供達を科学的に指導することが重要である。難しい問題だが、省庁再編で文部省と科学技術庁が統合されるので、その改善を望む。原子力発電について具体的に踏み込んだ教育をすることにより、もっと理解が得られるようになるのではないかな。 子供達は真っ白な状態であり、科学的にしっかり把握させ、大人になった時に原子力について判断できるようになるのを待つべきである。 議論が分かれているのであれば、様々な議論がある事実をそのまま子供達に伝えるべきである。安全性だけを主張しても、誰も責任を持てない。 放射性廃棄物については我々の世代だけでは処理しきれない問題であり、このことを含めて子供達に伝えて行くべきである。 教育においては、安全だと教えるのではなく、ニュートラルにさまざまな情報提供を行っていくことが重要である。いろいろな選択肢があることを具体的に示し、子供達に自ら考えさせることが大切である。 原子力という言葉に対して、子供達が引いてしまうことが問題である。自分の言葉で説明できるよう子供を教育していく必要がある。 最近の若い人は、科学技術に対する興味を急速に失いつつある。この点について、国として考えていく必要がある。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	素人に専門家が説明する時、素人から学ぶことが重要。それによって双方向の情報公開ができる。 事業の本格化に伴い、県民の安心感を醸成していくためにもこれまで以上の情報公開への積極的取り組みを要望。 原子力開発利用政策のあり方として透明性の確保、特に政策決定過程を分かりやすくすることが重要。 （地下研究施設の建設に）併せて安全から安心に向けた研究開発成果を広く公開するよう、より一層努力するべき。 情報公開と政策決定プロセスの民主化については、すでに繰り返し円卓会議でも取り上げられ、合意が成立しているようにも思われるが、実態はまだ不十分で、私自身も電力会社のMOXの資料など、公開を拒まれている。国民に対して情報が公開されていること、それに意見を述べるができること、プロセス自身が公開されていること、意志決定に加わることができるということが重要。 政府は政策決定の前に、例えばその政策をとるとどのような社会がやって来るのか、どのような影響があるのか、ということを全面的に評価するようなアセスメントを国民に提示するべき。それに対して批判的な立場からの対抗的な評価も含めて議論し、国民に納得してもらうべき。例えば将来高速増殖炉の時代がきたときに社会の安全上、環境上の危険はどれだけか、情報の非公開や核拡散が国際的に警戒や懸念の目で見られることも含めて私たちが支払わなければならない社会的コスト、財政的負担、地域社会への影響等についての評価を原子力委員会は国民に提示して議論を求めるべきである。MOX燃料、放射性廃棄物についても同様。 一般国民は原子力の知識を豊富に持ち合わせていないため、事故の程度について理解、判断することが難しい。「もんじゅ」の事故では、ナトリウム漏れという科学的不安よりも、事故後の対応などに不安を持ったのでは。一般国民は科学的部分に注目するよりも、原子力を運営管理している側の動きや対応に敏感である。 一般国民にとって、原子力政策への信頼感をつなぐものは情報公開、情報提供である。原子力という性格上、軍事技術に移転流用されないよう、公開できる部分、公開しなければならない部分、支障が出るので公開できない部分をはっきりと区別した情報公開制度を充実するべき。 情報公開の重要性をここで強調しても、既に求められている情報自体が公開されていない。結論を待つのではなく、発電原価など今必要とされる情報を公開していくことが、円卓会議での発言に誠意をもって応えることになる。 情報公開については、できるところからやっていこうということをやっているところ。また必要に応じ、これからも通産省、科学技術庁に指示していこうと考えている。 原子力発電所を見たいという人には積極的に見せて、その時には、ガイガーカウンターを持たせて、温泉ではガーガーなるが原子力発電所ではカウンターがほとんど鳴らないというようなことを示せば誤解は免れるのではないかと。 事故隠し、情報の遅れについて多少遅れても事故隠しにならないケースがあるという意見があったが、それは「もんじゅ」事故に関してのことか。

【論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割】

会議開催年度	意見
平成8年度	京大炉関連で自治体とマスコミの対応をしていて、トラブルがあったときには、国、地元、マスコミ三者に同じ情報を流さなければならないが、同じ表現ではこちらには通じるがあちらには理解できないということがある。だから三者に出すファックス等を同じ内容になるように統一して間違いのないようにやるのには時間がかかる。それについてマスコミの方はどうして遅くなったのかと文句を言ってくる。「もんじゅ」でもこういうことがあったのではないかということを申し上げた。 原子力の現場にいるものとしては、素早く通報連絡をするのが一番いいのだが、その時、数分の遅れや内容の少しの違いが問題となったり、わかりやすさの問題もあり、いつも悩んでいる。努力はしているものの、構造的に改善されたいと思う。 情報公開に関し、事故なり故障が起きたときに段階的になるべく早く発表する事が重要と思う。 情報を出すのに時間がかかる場合は、その理由を明らかにし、正当性を主張して、マスコミを教育してもらいたい。 正確な情報の公開は必要だが、そのタイミング、内容、範囲についてはコンセンサスを得るための議論を深めることが必要。 情報が我々に伝わる際にはマスコミを通すことが多いので、マスコミには公平な情報の伝達をお願いしたい。 国民は報道を通して情報を得るが、わかりにくい。例えば「動燃」がどういう組織なのかかわからずに記事を読んでいる人がほとんどである。このことについて納得して帰りたい。 情報公開の問題については、安全に係わる情報は公開、という原則で、原子力委員会、原子力安全委員会、行政当局で検討している。これは、円卓会議で提言のあったテーマでもあり、一つの方式というのを、鋭意検討して答えを出していきたい。 必要とする情報が出なければ、情報公開といえない。原子力に関して公開に制約があるのは承知しているが、非公開の領域を一方的に決めるのではなく、きちんと議論して基準を設けるべき。 8月のはじめに動燃と科学技術庁に公開してもらいたい情報を、理由と根拠を示してリストを提出したが何の音沙汰もない。どうなっているのか。 円卓会議からも、政策決定に対する市民参加、情報公開について申し入れがあり、モデレーターとも相談しつつ、原子力委員会の考え方をできれば9月中にも答えを出したいと考えている。安全に関する情報は基本的に全面的に公開することを原則としながら考えていきたい。しかし、核物質防護の関係で出せない部分もあるということは区別し、考え方を示して、また、最終決定までに皆様の御意見を伺うなど、何段階かそういうことをやっていくことが政策への市民参加になるとも考えている。 非常に膨大な量の資料の公開要求があり、国、動燃のどちらが所有しているか、内容としても公開可能であるかづめている状況で時間を要している。また、公開できるものはバラバラと公開するのではなく、まとめて公開したい。 原子力委員会が国民に開かれた委員会となるべく努力されていることが明らかになったという点で、円卓会議の果たした役割は大きく、今後ともこのような開かれた議論の場が提供されることを望みたい。

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	正確な知識や情報が提供されるとともに、政策決定のプロセスがより分かりやすくなることが大切であり、例えば、原子力委員会の各種専門部会や懇談会の議論を原則的に公開するなどの措置がとられてもいいのではないかと。
	青森においても、宣伝活動を生懸命やっているが、ウィークデーが多く一般の人々が出席できない。土曜日、日曜日、あるいは夜間など一般の人が出席できる時間にしてもらいたい。資料にしても、時間にとられないで土日でも閲覧などが出来るようにしてもらいたい。
	青森県の賢人会議でも、座長から「なぜ青森なのかについてもう一度議論しあおうではないか」との提案が出されている。これは、エネルギー需要ありきで、廃棄物問題はそのうち解決できるということで先送りしてきたからと考えられる。科学技術庁、原子力委員会はこのような状況をよく考えてもらいたい。
	青森県が最終処分地にならない書きつけをもらったと言っているが、どのような状況になると青森からガラス固化体が搬出されるか解らないし、ガラス固化体の貯蔵年数がどのように決定されるのかも議論されていない。また、その間本当に安全なのか、30年50年経つとガラス固化体がどのような状態になっているかも示されていない。そのような説明からまず始めてもらいたい。
	原子力の透明性という以上、これまで非公開としてきたものを公開するだけでなく、こういうふうと考えていくといったものまで含めてトータルでオープンにすべき。
	技術情報が公開されていないという点について、商業機密という問題があるが、公共安全に関わる判断に使った情報は公開として、ただしこれを使って不当な利益を得たものは厳罰に処すというようにすればいいと思う。
	企業機密のバリアを閉ざさずに、公開していくことは、賛成。
	わかりやすい情報で理解を得る情報公開ではだめ。透明感、情報の相互交通により得られるもの。
	公開の場だけでなく、いかに国民にその議論を見てもらうかが重要。
	情報公開にこれまでも努力してきたが、わかりにくいと言われる。しかし、わかりやすくすると本質がわからなくなってしまうという問題
	情報を公開するか否かの判断は、結局は担当官庁が行い、そのプロセスが透明でない。
	時代は直接民主主義の空気が強くなっている。住民投票がどんどん行われてくる時代的な趨勢は、政策決定に自分の意見を反映させたいとの人々の気持ちの表れ。従来の代表者による民主主義への不信が現れている。情報公開の中では直接民主主義的な方向に対する認識が重要。円卓会議もこうした方向の中で考えるべき。
	代表者による民主主義でなければ国民投票になる。国民はすべての問題についての知識を一度に持てないので、国民投票による直接民主主義は無理。しかし、代表者に信頼して任せるために一番重要なのは情報公開。
	情報を持たない人が生データにアクセスできることを保証すべき。わかりやすくするために加工された情報では、どの程度信頼できるのか。
	電力会社が情報を全て公開しているという認識では困る。
	電力会社の情報公開は、広報の立場としてしか情報公開しないから発信する側と受け手の側のズレが大きい。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-1 発信側の役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	情報公開については、この円卓会議の場が双方向の情報公開の場として役立つものと考えている。 安全に厳しい原子力では、情報を隠すと犯罪と見なすくらいの厳しさが 必要。 ナトリウムが絶対漏れないというのは技術者の奢りであり、そうではなく機械装置は壊れることもあり、その場合でも大丈夫であると説明するべきであった。 事故の時、現場の判断で多くのことができなかったことは残念。原子力安全委員会で情報公開、伝達の対応について検討しているほか、動力炉・核燃料開発事業団も今までのやり方を見直している。 国は、事業者を指導し、情報公開の促進を図るとともに、国自らも情報公開に一層の努力をするべき。 もんじゅ事故の情報に対する、東海村村長、県議会議員の冷静な反応の裏に、40年間の歴史の中で培った「情報交流」があったと聞いた。情報公開にあたっては、このような心を開いた交流があってほしい。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割〕

会議開催年度	意見
平成10年度	情報公開こそ最も重要なものであるといっても、原子力に関しては、事故などのリスク情報のみがマスコミに取り上げられ、ポジティブな情報は取り上げられない。情報の受け手が備えるべき節度の重要性も訴えたい。 原子力について全国民的な議論の必要性の提案があったが、全国的に議論をしてもまとまらないし、まとまれば大政翼賛会になる。原子力政策の決定を国民に委ねる様な意見もあるが、国民は新聞等マスメディアに影響を受けやすく、新聞が必ずしも正しいとは限らない。 正確な情報の提供は当然だが、世論を形成するマスコミは情報をきちんと伝達することも重要である。出し手、伝達者、受け手の3者とも改める必要がある。マスメディアの誤情報・誤報道に対し反論や反証していく姿勢が必要である。

会議開催年度	意見
平成8年度	国民的合意には、活字ではなくテレビ、それも生中継が有効。エネルギー問題は国民にとって非常に重要な問題であり、例えば「エネルギー生テレビ」を2年間、毎週6時間程度やるべき。ファクシミリ等を活用しても、1億数千万人のうち数万人程度しか参加できないだろうが、それでもかなりの議論ができるはず。 常設の円卓会議を開催し、テレビの生中継などによりいろいろな人たちが参加できる方向に向かってやることが情報公開を考える上で重要。 インターネットを使える人は一部で、TVと組み合わせて使っていくべき。 日本版Cスパン(事務局注：24時間、生で会議の模様を流すケーブルTV局)が早くできればよいと感じた。 プライバシー、ノウハウは守るべきであるが、地域の人々の疑問に対して、マニュアル通り答えるのではなく、きちんと答えてくれる人がちゃんと顔を持って行う「情報交流」が大切。 わからないことに対してはいつでも答える準備があるので、積極的に意見を言い、質問をしてもらいたい。 情報の透明性をあげると、生データに近くなり、市民にはよくわからない。専門的な情報と市民とを結ぶ情報コーディネーターのような人が必要。 専門情報と市民を結ぶコーディネーターは、本来はマスコミにその役割が期待されている。 新聞やテレビの報道関係者は詳しい背景についてあまり勉強しないため、表面的な報道が多い。 情報伝達には、伝達側の公表の3原則が最大の責務であるのは言うまでもない。また、提供者だけでなく、媒体(通訳)としてのマスコミ、受け手の能力の3者が必要。 媒体としてのマスコミは、原子力という難解な科学技術を一般の人向けに説明するという通訳の役割を果たすが、通訳が事実を曲げて伝えることがあると、正常な情報伝達にならない。こういう点で問題ないようにしていかなければならない。

■ 第一分科会：国民・社会と原子力 ■

【論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割】

会議開催年度	意見
平成8年度	マスコミは原子力に関しセンセーショナルな「情」に流されがちである。個々の記事には「情」に流された話が極めて多い。体制批判を行うのが健全なマスコミの姿勢との言い分もあるが、姿勢のために科学技術を歪曲した記事を書き流すのはやはり問題である。 「情」に流された記事の例としては、「原発事故のこわさ一日で～中学生用の副読本が完成～」がある。この副読本の内容は事実を歪曲しているが、記者がこの内容をチェックして記事を書いたなら、科学技術について歪曲した情報を流したことになる。このような例を数多く見受けるが、よく考えてほしい。 新聞にも東海原子力発電所の廃炉の話があったが、読んでよくわからない。発表原稿をそのまま使っているのではないか。新聞の通訳機能に期待したい。 何か記事があるがよくわからないときには、反対派の人と賛成派の人と並べておけばいいという、比較的安易な記事の書き方もするということを新聞記者の方から聞いた。それが、学会などできちんと論文を出した方々同士であればいいのだが、そうでなければ非常に大きな問題。 マスコミの方々も技術に対して十分勉強してもらいたいし、科学技術庁の人もよく説明する努力をしなければならない。 マスコミにはより一層分かりやすく公正な報道を望む。そのためにはより一層の情報公開が必要。 情報公開に関してマスコミにお願いがある。事故通報の責任者をしていない者としての意見であるが、何分遅れたとうるさく言われる度に、結局情報が混乱してしまう。事故発生がわかったとたんに、責任者が全てのことを把握することはできないので、情報をきれいに整理して正しい情報を伝えるには、時間がかかることを理解して欲しい。 指摘のあった、マスコミ報道の問題については、当事者として心に重く受け止める。多様な世の中では、科学担当の記者が一つの事象をきちっと捕らえて正しく報道することが難しく、この点については、心にとめて後輩指導等にあたらねばならないことを自覚している。 記者の勉強不足や社内の事情というものもあるだろうが、センセーショナルに言葉を使うというようなことは、意識を改めてもらいたい。 一般の人の原子力の情報源は、マスコミ以外になく、その影響は非常に大きい。だから、記者の勉強不足があるかもしれないという安易な意見は、原子力をとらえる上で考えられない考え方。マスコミのチェック体制がどうなっているか聞きたい。 マスコミも万能ではないので、勉強はしている。また、これまでの状況を集積したり、色々な資料を見て主観的な判断をする場合もあるが、記者の良心を信頼するしかない。ただし、勉強はしなければいけないし、色々な意見を謙虚に受け止め努力していくべき。 これまでの都市と地元の関係、風評の最大の原因はマスコミ。何か事故があると一つの視点の記事は洪水のように流れるが、それに対する原子力委員の報道は、後で、小刻みに、わかりにくい言葉で、しかも非常に小さくしか載らない。これで理解しろといわれても難しい。 一部のマスコミのセンセーショナルな報道で被害を受けていることは事実である。放射能という点だけ取り上げていけば、関心のない都市の人でもその報道を見ていれば自然にその傾向が出てくるという世論操作ではないかと思う。そういう点から見てマスコミの責任は大きい。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：②-2 情報開示のあり方、②-2-2 マスコミの役割〕

会議開催年度	意見
平成8年度	三十何年マスコミに籍を置いていて、世論の誘導など考えたこともないし、そのようなことをしたことも一回もない。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

「論点：④ その他、④-1 環境・エネルギー教育」

会議開催年度	意見
平成10年度	学校教育でより原子力を取り上げて、将来を担う子供に対して教育を行い知識を広めるべきだ。 「原子力」という言葉が非日常的な分野で語られることがおかしい。より日常的な中で原子力が語られるような状況にまで持っていきたい。 日本の若者は省エネルギーに無関心な層が多く、電気の利便性の享受はするが、それを得るためのプロセスには関心が低い。ただ経験がない分、省エネを神聖な面白いものと捉えることができるかもしれない。 日経の調査では、特に20代の若者が将来について暗い予測をしている。しかし、努力する意志はあるはずであり、それを活かすために必要な制度、仕組みについて議論をすべきではないか。

会議開催年度	意見
平成8年度	日本のエネルギー教育は海外に比べて遅れており、日本のエネルギー事情について現実をはっきり示すべき。 原子力の中で最も不安が持たれている放射線や放射能について、専門外の人の正しい理解を促進するための努力が必要。 現在、原子力に対する魅力が薄れているため、大学ばかりでなく産業界や、研究機関の人材確保に困難を生じている。 若い人は、これから原子力が本当に必要かを議論したいと考えていると思う。 国民は原子力に関して、どの程度、関心や知識があるのか疑問。即ち、女子大生に対する原子力に関するクイズの結果では、原子力発電の燃料がウランと答えられたのは56%、原発事故は旧ソ連のどこで起きたのかでは74%、IAEAが何の略称かがわかったのは6%であった。あまり知識はない。 一方、子供たちはエネルギー問題に結構関心を持っており、21世紀に必要な科学技術として一番関心が高いのがクリーンエネルギーとなっている。高校生の3人に1人が核に危機感を持っている。 エネルギー問題について小、中、高校でどのぐらいのことを勉強しているかが問題。具体的には、中学の理科の時間数は非常に減ってきている。高校の教科書ではエネルギー問題については高度な内容を扱っているが、原子と原子核に関する分野での大学入試出題率が2%と低く、この分野は受験勉強では切り捨てられている。 エネルギー関係の教育は、フランスでは非常に徹底しており、イギリスでも多い。一方日本では、理科離れが進んでしまっており、オカルト関係を信じる高校生が増えてきてしまった。 エネルギー教育をより充実させることが課題であり、これからどうやってエネルギー教育をし、正しい議論をするための知識を若者に持たせるかが問題。そうしないと、人類生き残りのための重大時を単に怖いとか必要だとかの狭い視野で賛成、反対を判断してしまう。 生活の利便性を得るときは、それと同時にトレードオフの代価を支払わなければならないというイメージを国民に正しく理解してもらい、選択する機会を与えるべき。そのためにはエネルギー教育の徹底が必要。 専門性が高くて理解できないという話もあったが、関心のない人にどういった情報を提供するかということも重要であるが、誠実に考えている人にある程度の専門的なレベルで理解できる回答があることがもっと重要。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

「論点：④ その他、④-1 環境・エネルギー教育」

会議開催年度	意見
平成8年度	専門のレベルと一般のレベルをつなぐのはジャーナリスト。ジャーナリストがわからないなど言わないで、専門を理解して記事を書いてもらいたいし、また、求めればその水準の知識を記者が橋渡しをしてくれるという発展の仕方が重要。
	原子力委員会、科学技術庁だけの範疇で留まらず、文部省も含めて、例えば、「エネルギーと環境」を独立した1つの科目にするなど教育上の措置が必要。
	定常的な教育を続けていくことが必要であるし、また、先生も一年間通して教える知識がなく、教員の養成も必要。
	科学者のモラルという問題もあり、いろいろ新しい発見がされているが、使い方によっては大変危険なことになる。例えば博士号を与えるとときに、知識だけでなく、人の審査も必要ではないかと思う。科学技術の進歩とモラルはバランスをとってやって行くべき。
	新聞よりテレビの方が影響力があるが、事故時はともかく、こういう問題はテレビではなかなか日常的には取り上げてくれないのが現状。
	教育の話は極めて有効な話。受験科目でないから、生徒に教えないと言うのは教育の怠慢。
	この会議の議事は公開されているが、記事にならなければ会議をしていないのと同じ。モデレーターの方は、次回からは論点を絞るといっていたが、そうなれば、報道しやすい。今のように全て議論しては、記事にしにくい。
	放射線によりガンになるかならないかは確率の問題。その場合、大きな集団の中でみてガンの発生率がどうかという議論をするべきである。また、確率というものを一般の人々に理解させていくことが安全を正しく理解させるということにつながる。
	ガン発生率や先天異常のデータなどを公表しろという意見があるが、これはプライバシーや経費その他解決すべき問題がたくさんあり、いわれるほど簡単ではなく、データそのものが殆どないのが実状である。
	これまでエネルギーに関する学科がなかったが、今年の四月から、京都大学の大学院にエネルギー科学研究科が出来た。そこでは、文系の教官・学生も混じって議論をしている。今までは、理系と文系の会話が少なかったのではないか。
	10年くらい前にチベットに行ったが、自然エネルギーの宝庫のような所なのに、突然、「原子力発電所を作りたいので日本にもっと協力してもらいたい」と言われてびっくりした。日本の経験、ノウハウ、そして原子力への考え方なども教育ODAみたいな形で発信していくことにもっと取り組むべき。原子力こそ、ボーダレスに捉えないと意味がない。
	教育といった時に、一般の人達へのパンフレット等を作成することだけでなく、原子力をどう考えるか判断できる人を作るための教育が重要。そのため、技術論だけでなく、科学技術の全体像、科学技術の歴史その中のエネルギー、原子力をどうとらえていくかという言う教育が必要。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

〔論点：④ その他、④-1 環境・エネルギー教育〕

会議開催年度	意見
平成8年度	教育の面で重要なのは、科学技術教育というよりも、民主主義教育。つまり、民主主義社会を支える一員として責任のある判断や考える力を持つようになる、専門家である前に一人の人間としての良心が持てる、批判的な精神を持ち、建設的批判が展開出来る、といった能力を身につけさせる教育が重要である。これが20年にわたって育てられれば、原子力だけでなくいろいろな巨大技術の問題について、国民的合意は形成しやすくなる。 エネルギー問題は長い視野で考えるべきであるが、世論というものが形成されるとそれを変えるは難しいので、あまりのんびりしてもいけない。やはり、教育ということをきちんとやってもらって、そういう人たちがプレスや地元にいると理解してもらいやすくなる。 子供の頃から日常生活の中でエネルギーに対する意識づけを図っていくべき。また地球規模の資源問題、環境問題に関わっていくためには世界的視野も必要。学校教育の中で、総合的な実生活と関連づけたエネルギー教育を取り入れるべき。 他国の原子力の安全性を把握し、もし危険があるのであれば、申し入れを行うべき。 エネルギー源が50年でほとんどなくなること、新エネルギーはせいぜい家庭電力であることなど、エネルギーに関する問題を一般国民や小中学生に教育する必要がある。エネルギー源が枯渇するであろうということを十分国民に知らせた上で、エネルギー源の選択ができるようにすべき。 原子力学会の中の教育委員会で、教科書がどのくらいエネルギー問題を間違えて記述しているかを3年間かけて調査し、間違いの内容と望ましい教育について、先ほど文部省に要望書を提出した。 「安全」だから「安心」の図式が得られれば、原子力発電所には賛成してもらえ。そのために、早い時期から原子力発電所に関する充実した教育を行うことを提案する。 原子力に関して周囲の人に確認しても、漠然と危険とは思っているが、「チェルノブイル」はもちろん「もんじゅ」でさえ遠くの話と思っており、これに関する認識も知識も少ない。この理由には学校教育で原子力を取り上げていないことがある。情報公開にも関係するが、今後、何が必要で何をすべきかを教育すべき。 原子力については、イメージは知っているが実体はよくわからないという人が多い。この状況で、国民的合意形成ができるのか不安である。 エネルギー問題、原子力に関する学校教育がほとんど行われておらず、また、教科書の記述にも不正確な表現が多く見られる。 国民が得るエネルギー、原子力に関する情報のほとんどが、マスコミのセンセーショナルなニュース等によるところが大きいのは問題。食物や自分自身にも放射能があることすら教育されていないのでは問題。理科、社会科教育の見直しに関する文部省との連携強化が必要。

■第一分科会：国民・社会と原子力■

「論点：④ その他、④-1 環境・エネルギー教育」

会議開催年度	意見
平成8年度	教育問題については、文部省の指導要綱、教科書検定等、いろいろ公平な立場での議論をある程度やっており、教科書についても、かなり公平な記述が一般的にはなされていると認識している。しかし、現実には大学受験への出題がないため、教育現場ではパスしてしまうケースもあると聞いている。その点、先日、全国の科学教育学会総会の場合でも、公平な立場での教壇での努力をお願いしてきたところである。

【論点:3-(1)原子力に関する教育について】

会議開催年度	意 見
平成11年度	日本の中学校では、2002年から「総合的な学習の時間」が設けられるが、この時間を使って、環境エネルギー教育に本格的に取り組んでいく必要がある。そこでは自分で問題点を見つけ、調査し、話し合いを進め、自分なりの意見を持てるようにしなくてはならない。
	原子力については、恐い、危険という人が多いが、より深い学習を進めて、これからのエネルギー問題について自分なりの考えを持てるようにしなくてはならない。
	今の子供達の意識の中では、原子力という言葉が原爆に結びつけてしまい、だから怖い、危険と連想される。このようなイメージを払拭することが必要であり、問題をどう解決すればよいか、議論すべきである。
	教育はイメージではない。世界の脱原発や電力自由化の流れ、原子力防災の現状、放射性廃棄物問題等、原子力の現状を知らせる必要がある。
	日本の理科教育では、結果や言葉だけを教えており、プロセスを教えないことが問題である。
	原爆と原子力発電の違いについて、子供達を科学的に指導することが重要である。難しい問題だが、省庁再編で文部省と科学技術庁が統合されるので、その改善を望む。原子力発電について具体的に踏み込んだ教育をすることにより、もっと理解が得られるようになるのではないかな。
	子供達は真っ白な状態であり、科学的にしっかり把握させ、大人になった時に原子力について判断できるようになるのを待つべきである。
	議論が分かれているのであれば、様々な議論がある事実をそのまま子供達に伝えるべきである。安全性だけを主張しても、誰も責任を持てない。
	放射性廃棄物については我々の世代だけでは処理しきれない問題であり、このことを含めて子供達に伝えて行くべきである。
	教育においては、安全だと教えるのではなく、ニュートラルにさまざまな情報提供を行っていくことが重要である。いろいろな選択肢があることを具体的に示し、子供達に自ら考えさせることが大切である。
	原子力という言葉に対して、子供達が引いてしまうことが問題である。自分の言葉で説明できるよう子供を教育していく必要がある。
	最近の若い人は、科学技術に対する興味を急速に失いつつある。この点について、国として考えていく必要がある。